

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	03:民生費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	項	02:児童福祉費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:児童福祉総務費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	児童福祉法	

目的・概要	対象	長期休暇に保護者が不在となる小学校
	目的	長期休暇において、保護者が就労等により家にいない小学生を対象とした「子どもの居場所」を開設することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する。
概要		夏休み等の長期休暇に併せて、青少年研修センター内に「子どもの居場所」を開設し、就労等により保護者が家にいない小学生の受け入れを行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	
	年度実績	子どもの居場所の開設(51日間)・ ・夏休み 32日間 (37人) ・冬休み 10日間 (21人) ・春休み 9日間 (28人) ・新型コロナウイルス感染症による小学校休業に伴う緊急開所 14日間 (10人)	子どもの居場所の開設(32日間) ・夏休み 15日間 (38人) ・冬休み 8日間 (33人) ・春休み 9日間 (32人)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,000千円	4,000千円	4,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,780千円	1,780千円	1,780千円
	予算額	事業費	4,579千円	4,123千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,780千円	1,725千円	
	決算額	事業費	4,543千円	2,652千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,378千円	984千円	
人件費	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		6,898千円	5,004千円	0千円	
受益者負担率			19.7%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	子どもの居場所開所日数	計画値 51	51	51
			実績値 65	32	
			単位 日	日	日
	名称	長期休暇子どもの居場所利用児童数	計画値 110	110	110
		夏季・冬季・春季の利用児童数の合計	実績値 96	103	
			単位 人	人	人
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 今後、ひとり親及び兄弟姉妹への利用者負担額について、その利用実績や傾向を把握・検討するとともに、開所時間についても保育施設との関係から検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ひとり親世帯等への利用者負担額については、類似施設の状況等の確認を行いながら、引き続き検討を行う。 開所時間については、利用者のニーズが高いことを踏まえ、令和2年度の春休みの令和3年3月から午前7時30分開所(30分前倒し)とした。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和2年度においては、臨時休校の関係から夏季休業期間が短縮されたため、日数を変更して実施した。 各休業期間の開始前に募集・事前説明会を行い、受入を開始したため、スムーズな受入を行った。開所中には、宿題や読書、運動などを計画的に取り入れて、異年齢との関わり方や基本的な生活指導もあわせて行った。 また、以前から利用者からのニーズの高かった開所時間の前倒しについては、事業者や施設管理者との調整の結果、令和2年度の春休みの開所(R3.3)から7:30開所とした。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 長期休業期間のみの子どもの見守りを希望する保護者に対し、必要な見守り体制を確保する事業を実施することで、保護者の安心できる就労環境に寄与することができた。 また、年々利用希望者が増加するなど、事業が定着してきていることから、子どもの見守りに対する長期休業期のみ利用ニーズと、通年で利用ニーズとの住み分けが進んでいると考えられる。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事業の定着が図られてきたことから利用児童数が増加傾向にあるため、将来的に受け皿不足が生じる可能性がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 長期休暇子どもの居場所事業の利用者の推移を分析し、今後の見込みにより施設確保や実施方法の検討を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 長期休暇子どもの居場所事業の利用者の増加に対応し、事業を実施することで、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備し、各放課後児童クラブの待機児童を発生させないことが期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 草川 温子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 林 秀臣

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,123 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	4,123 千円
	令和3年度への繰越額	千円